

第 57 期

中間事業報告書

〔平成15年8月1日から〕
〔平成16年1月31日まで〕

 株式会社 稲葉製作所

平成16年 4月

株主の皆様へ

代表取締役社長 稲 葉 明

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当社第57期上半期（平成15年8月1日から平成16年1月31日まで）の業績を取りまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、冷夏・長雨という景気の一段の下押し要因に見舞われたものの、米国やアジア経済などの海外景気の急回復に伴う外需環境の好転で、企業業績や設備投資が回復基調になるなど景気回復の兆しがみられました。しかし、個人消費は、企業の人件費コスト削減による雇用不安や所得の伸び悩みから底這い圏を抜け出せない状況で、明確な回復に至らないまま推移いたしました。

当社が関連する鋼製物置業界におきましては、戸建て住宅着工戸数は、駆け込み需要の発生などで一時的に増加しましたが、依然として厳しい雇用・所得環境を背景とした個人消費の低迷による需要減退など、引き続き厳しい状況でした。オフィス家具業界におきましては、企業収益の改善から設備投資の回復の兆しもでてきましたが、コスト意識の高まりを背景とした経費削減やオフィス縮小を目的とする移転需要、首都圏一極集中による需要、加えて激しい受注競争・価格競争など、依然として厳しい状況でした。

このような経営環境のなかで、鋼製物置部門では、小型物置の新製品大幅切換え投入と機種種の統一、製品カラーの多様化を実施するなど市場の活性化を図り、積極的に営業展開をいたしました。オフィス家具部門におきましても、オフィスの多様化ニーズに対応するため、引き続き製造・受注体制を整え、特注製品開発にも積極的に対応し、受注の確保に努めてまいりました。また、ISO9001、14001認証取得企業として、品質から環境まで責任を持った高品質な製品づくりを積極的に推進いたしました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期比4.2%増加の13,141百万円となりました。経常利益は、原価管理の徹底、経費の圧縮に努めてまいりましたが、競争激化や主要な原材料であります鋼板価格の大幅な値上がりなどの影響で、前年同期比14.9%減少の1,295百万円となり、当中間純利益は、前年同期比10.8%減少の812百万円となりました。

なお、当上半期の中間配当金につきましては、取締役会の決議により昨年と同様に1株につき16円とさせていただきます。

部門別の概要は、次のとおりであります。

[部門別売上高]

部 門	金 額	前年同期比	構 成 比
鋼 製 物 置	8,428百万円	3.7%	64.1%
オ フ ィ ス 家 具	4,713	22.2	35.9
合 計	13,141	4.2	100.0

[鋼製物置部門]

収納概念と使い勝手の多様化に対応するため、10月より小型物置の新製品大幅切換え投

入と機種種の統一、カラーの多様化（従来の標準色1色から4色に増加）を実施し、需要の徹底的な掘り起こしを推進しました。また、リフォーム市場も拡大していることから、大型物置やガレージ、多目的用途の高級物置の販路強化にも積極的に取り組みました。

戸建て住宅着工戸数は、住宅ローン減税や金利上昇前の駆け込み需要で増加するなど先行き物置新規需要増加に明るい兆しもありましたが、物置需要は住宅完成後発生することから当上半期では需要が顕在化しないまま、デフレ不況下での長引く消費低迷と需要減退の影響で売上は伸び悩み、鋼製物置部門の売上高は、前年同期比3.7%減少の8,428百万円となりました。

【オフィス家具部門】

製品バリエーションの充実と提案力の強化のための新製品ワークチェア「インフィニア」の開発による製造や、OEM先の新製品開発の増産に対応するため、工場・設備の増築・増設を実施するなど、開発と生産に積極的に取り組み、受注確保に努めました。また、引き続き他社が苦手とする特注品開発にも積極的に対応し、新規開拓も積極的に進めました。

オフィス家具の需要は依然として厳しい状況でしたが、大型オフィス新築ビル移転後のオフィスの二次移転や企業業績の回復基調に伴うオフィスのリニューアルなどでの需要取り込みに積極的に対応いたしました。また、前期のようなOEM先の大幅な新製品切換えのための在庫調整による受注減少もなかったことなどから、OEM製品・自社ブランド製品を含めたオフィス家具部門の売上高は、前年同期比22.2%増加の4,713百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、予想以上の海外経済の回復で外需環境が拡大し、設備投資も更新設備を中心に好調に推移することから、景気は、緩やかながら回復傾向を辿り、雇用・所得環境も徐々に持ち直しに繋がると予想されております。しかし、海外情勢の変化によっては、回復力が弱まる可能性もあり、依然として続く根強いデフレ圧力、企業収益改善のためのリストラ圧力など、景気の先行きは外需頼みの不安定な状況が続くものと思われます。当社の関わる業界におきましても、需要の低迷と価格競争、企業間競争が一段と激しさを増すものと予想されます。

このような厳しい事業環境が見込まれるなかで、当社は、鋼製物置部門におきましては、一時的現象ですが、駆け込み需要の発生で戸建て住宅着工戸数が増加するなど、僅かですが物置の新規需要増加も見込まれます。機能と用途の明確化のための大幅な機種種の統一とカラーの多様化を実現していることから、引き続き新規需要、買換え・買増し需要取り込みのための営業展開を図り、新しい用途需要の掘り起こしにも積極的に取り組み、着実な売上の確保に努める所存でございます。オフィス家具部門におきましては、外需頼みですが企業業績の改善が続くと予想されることから、オフィスの新設・移転の活発化で、オフィス家具の需要増加が見込まれます。新製品「インフィニア」やOEM先の新製品の本格生産、増設工場の本格稼働など、当社もこれらの製品受注取り込みに積極的に関わり、売上の増加に繋げる所存でございます。

長引くデフレや個人消費低迷で売上の増加が見込めない状況のなかで、製品の材料、特に主要材料の鋼板価格の大幅な値上がりなど、当社の関わる業界の収益状況はますます厳しくなることから、生き残りを懸けての価格競争・企業間競争が熾烈を極めると予測されます。引き続き利益確保のための生産合理化、総コストの圧縮と経営資源の重点的・効率的な投入に努め、堅実かつ着実な業績の確保と企業価値の向上に邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成16年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[22,886,808]	流動負債	[8,690,898]
現金及び預金	11,091,600	支払手形	4,900,339
受取手形	5,479,044	買掛金	947,886
売掛金	3,307,487	未払金	800,350
有価証券	14,932	未払費用	380,682
製品	1,829,053	未払法人税等	686,237
材料	339,881	未払消費税等	107,764
仕掛品	290,641	預り金	210,511
貯蔵品	20,253	賞与引当金	334,795
前払費用	11,694	設備支払手形	315,702
繰延税金資産	213,426	その他	6,627
その他	322,398	固定負債	[3,068,089]
貸倒引当金	33,605	退職給付引当金	2,003,703
固定資産	[21,350,216]	役員退職慰労引当金	454,367
有形固定資産	(19,266,189)	受入営業保証金	610,018
建物	3,671,654	負債合計	11,758,987
構築物	664,408	資 本 の 部	
機械及び装置	1,579,416	資本金	[1,132,048]
車両運搬具	39,938	資本剰余金	[763,500]
工具器具及び備品	346,826	資本準備金	763,500
土地	12,812,381	利益剰余金	[30,527,334]
建設仮勘定	151,563	利益準備金	283,012
無形固定資産	(127,661)	任意積立金	28,774,985
借地権	70,887	中間未処分利益	1,469,337
その他	56,774	株式等評価差額金	[55,185]
投資その他の資産	(1,956,365)	自己株式	[30]
投資有価証券	441,417	資本合計	32,478,037
子会社株式	20,000	負債及び資本合計	44,237,025
出資金	10,505		
長期貸付金	1,740		
長期前払費用	11,788		
繰延税金資産	769,725		
保険積立金	613,346		
その他	179,875		
貸倒引当金	92,031		
資産合計	44,237,025		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

〔自 平成15年8月1日〕
〔至 平成16年1月31日〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益		13,141,727	
	売上高			
	営業費用			
	売上原価	9,438,523		
	販売費及び一般管理費	2,460,304	11,898,828	
	営業利益		1,242,898	
	損益の部	営業外収益		
		受取利息	463	
		受取配当金	1,515	
		雑収入	76,299	78,278
営業外費用				
支払利息		78		
社債利息		499		
雑損失	25,022	25,600		
経常利益			1,295,576	
特別損益の部	特別利益			
	簡易保険満期償還益	157,118	157,118	
	特別損失			
	固定資産除売却損	11,303		
	その他	50	11,353	
税引前中間純利益			1,441,341	
法人税、住民税及び事業税		662,000		
法人税等調整額		33,060	628,939	
中間純利益			812,402	
前期繰越利益			656,934	
中間未処分利益			1,469,337	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

<ご参考>

中間連結貸借対照表の要旨

(平成16年1月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[23,808,000]	流 動 負 債	[9,496,805]
現 金 預 金	11,942,063	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	6,607,985
売 掛 金 ・ 受 取 手 形	8,822,262	そ の 他 の 流 動 負 債	2,888,820
有 価 証 券	14,932	固 定 負 債	[3,070,636]
た な 卸 資 産	2,544,844	退 職 給 付 引 当 金	2,006,250
そ の 他 の 流 動 資 産	483,898	そ の 他 の 固 定 負 債	1,064,385
固 定 資 産	[21,384,922]	負 債 合 計	12,567,441
有 形 固 定 資 産	19,289,002	資 本 の 部	
無 形 固 定 資 産	148,571	資 本 金	1,132,048
投 資 そ の 他 の 資 産	1,947,348	資 本 剰 余 金	763,500
資 産 合 計	45,192,923	利 益 剰 余 金	30,675,792
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	54,170
		自 己 株 式	30
		資 本 合 計	32,625,481
		負 債 及 び 資 本 合 計	45,192,923

中間連結損益計算書の要旨

[自 平成15年8月1日
至 平成16年1月31日]

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	14,244,395
売 上 原 価	10,212,772
売 上 総 利 益	4,031,623
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,762,164
営 業 外 利 益	1,269,458
営 業 外 収 入	62,787
営 業 外 費 用	25,692
経 常 利 益	1,306,553
特 別 利 益	157,118
特 別 損 失	11,651
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,452,020
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	668,040
法 人 税 等 調 整 額	31,252
中 間 純 利 益	815,233

会社の概況（平成16年1月31日現在）

(1) 主要な事業内容

オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売

(2) 事業所

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

営業所・ショールーム：

仙台営業所（宮城県）・東京営業所（東京都）

静岡営業所（静岡県）・名古屋営業所（愛知県）

大阪営業所（兵庫県）・広島営業所（広島県）

福岡営業所（福岡県）

東京オフィスショールーム（東京都）

大阪オフィスショールーム（大阪府）

工場：東京工場（東京都） ・千葉沼南工場（千葉県）

大和工場（神奈川県） ・犬山工場（愛知県）

配送センター：

北海道配送センター（北海道） ・東北配送センター（宮城県）

新潟配送センター（新潟県） ・北関東配送センター（群馬県）

長野配送センター（長野県） ・千葉沼南配送センター（千葉県）

大和配送センター（神奈川県） ・静岡配送センター（静岡県）

犬山配送センター（愛知県） ・大阪配送センター（兵庫県）

岡山配送センター（岡山県） ・広島配送センター（広島県）

山口配送センター（山口県） ・高松配送センター（香川県）

松山配送センター（愛媛県） ・福岡配送センター（福岡県）

熊本配送センター（熊本県） ・鹿児島配送センター（鹿児島県）

(3) 株式の状況

会社の発行する株式の総数 40,000,000株

発行済株式の総数 17,922,429株

(4) 取締役及び監査役

代表取締役社長	稲葉	明	取締役	藤田	敏郎
専務取締役	稲葉	茂	取締役相談役	瀬間	照次
常務取締役	長門	康治	常勤監査役	丹下	信夫
取締役	小島	秋光	常勤監査役	福島	茂
取締役	丹下	孝	監査役	尾後	貫達也

株主メモ

決算期日 毎年7月31日
定時株主総会 毎年10月
基準日 毎年7月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

名義書換代理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕 〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
〔お問合せ先〕 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842

(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手持用紙のご請求をインターネットでもお受け付けております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

同 取 次 所 日本証券代行株式会社支店(全国各支店)

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.inaba-ss.co.jp/company/ir/koukoku.html>